



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三 TEL 092-477-7112

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	24,403	7.5	1,232	27.7	1,496	25.1	931	12.0
2021年12月期	22,700	3.8	964	31.0	1,196	22.4	831	57.5

(注) 包括利益 2022年12月期 1,961百万円 (478.3%) 2021年12月期 339百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	40.04		2.8	3.7	5.1
2021年12月期	35.74		2.6	3.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	41,593	33,543	80.6	1,440.19
2021年12月期	40,013	31,908	79.7	1,369.90

(参考) 自己資本 2022年12月期 33,517百万円 2021年12月期 31,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	47	452	896	10,683
2021年12月期	1,776	548	511	12,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期				14.00	14.00	325	39.2	1.0
2022年12月期				15.00	15.00	354	37.5	1.1
2023年12月期(予想)				14.00	14.00		31.0	

(注)2022年12月期期末配当金の内訳 鳥越グレインホールディングス株式会社設立記念配当1円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.9	660	2.9	840	0.6	580	3.4	24.92
通期	27,750	13.7	1,300	5.5	1,540	2.9	1,050	12.7	45.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	26,036,374 株	2021年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2022年12月期	2,763,107 株	2021年12月期	2,763,009 株
期中平均株式数	2022年12月期	23,273,326 株	2021年12月期	23,273,365 株

(注)当社は当連結会計年度より、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.13「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,807	7.9	621	25.5	890	16.6	546	27.4
2021年12月期	18,247	0.4	834	6.6	1,068	5.7	753	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	23.48	
2021年12月期	32.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年12月期	38,694		31,813		82.2	1,366.97		
2021年12月期	38,895		31,693		81.5	1,361.78		

(参考) 自己資本 2022年12月期 31,813百万円 2021年12月期 31,693百万円

(注)2021年10月11日付で当社子会社 鳥越精麦株式会社との間で締結した「吸収分割契約書」(効力発生日2022年1月1日)により、当社が営む精麦・飼料事業に関して有する権利義務を吸収分割の方法により、鳥越精麦株式会社に承継させました。当事業年度の個別業績は、当該吸収分割後の数値となっております。なお、連結業績に与える影響はありません。

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,650	20.7	570	17.6	400	20.0	17.19	
通期	19,650	16.9	1,040	16.8	730	33.6	31.37	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(企業結合等関係)	19
5. 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響はあったものの、行動制限の緩和に伴う経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながらロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替相場の円安により資源を始め輸入品の価格は高騰しており、今後の景気後退が懸念される等、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、原材料価格や物流コストの上昇を反映した食料品価格の値上げの動きが強まる中、消費者の節約志向は一段と高まっており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況にあつて当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage2」に基づき、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組みました。当社グループの精麦・飼料事業について、当社の完全子会社として鳥越精麦株式会社を設立し、同社に対して会社分割の方法により、当社の精麦・飼料事業を承継しました。その上で当社グループにおける精麦・飼料事業を営む連結子会社4社が実施する共同株式移転の方法により、精麦・飼料事業を統括する中間持株会社である鳥越グレインホールディングス株式会社を設立しました。これにより当社グループの精麦・飼料事業における意思決定の迅速化と経営資源の効率的配分を行い、各社横断的な連携により更に競争力を強化し、当社グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。また「デジタル化による全社業務改革の推進」につきましては、まずデジタル受注システムを中心として、営業部門のバックオフィス業務のデジタル化に着手しました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は244億3百万円(前年同期比7.5%増)と過去最高になりました。収益面につきましては、営業利益は12億3千2百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益は14億9千6百万円(前年同期比25.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千1百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりであります。

(食料品)

①製粉

業務用小麦粉の出荷数量は減少しましたが、輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う製品価格の値上げや副産物のふすま販売価格が堅調に推移したこと等により、売上高は105億3千7百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

②食品

ミックス製品の出荷数量が減少したこと等により、売上高は71億2千5百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

③精麦

出荷数量は減少しましたが、販売価格の上昇等により、売上高は51億5千5百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(飼料)

出荷数量はほぼ前年並みで推移しましたが、原料価格の高騰に伴う製品価格の値上げを実施した結果、売上高は15億4千万円(前年同期比26.4%増)となりました。

(その他)

受取保管料の減少等により、売上高は4千4百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

次期の見通し

通期では売上高277億5千万円(前期比13.7%増)、営業利益13億円(前期比5.5%増)、経常利益15億4千万円(前期比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億5千万円(前期比12.7%増)を見込んでおります。物価上昇により消費者の節約志向が強まる中、販売競争は激しさを増しており厳しい経営環境が続くものと思われま

す。次期(2023年12月期)は中期経営計画「TTC150 Stage2」の最終年度に当たりますが、中期経営計画の最終年度の目標数値を以下の通り見直しております。

売上高につきましては、当初目標を26,700百万円で計画しておりましたが、製品価格の値上げや子会社の増収等により27,750百万円へ上方修正しております。営業利益につきましては、当初目標を1,540百万円で計画しておりましたが、原材料価格の高騰に加えて人件費や電力費等の諸経費が増嵩していること等により、1,300百万円と当初目標を下回る見通しとなりました。

当社グループといたしましては、食品の安定供給という社会的使命を果たすと共に、厳しい経営環境下でも持続的成長を可能とするための改革の実現に向けてグループ役員一丸となって取り組んでまいります。

また顧客本位の事業活動を通じて、地域社会、日本、そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、「世の中になくはない企業」の実現を目指してまいります。

なお、今後の穀物市場や為替の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予想困難であり、原料価格や製品価格の変動等により今後業績に重要な変動が生じると

見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は415億9千3百万円と前連結会計年度に比べ15億7千9百万円増加しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が増加し、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は80億4千9百万円と前連結会計年度に比べ5千5百万円減少しました。この主な要因は、繰延税金負債が増加し、長期借入金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は335億4千3百万円と前連結会計年度に比べ16億3千5百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.6%と前連結会計年度に比べ0.9%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の支出(前連結会計年度は17億7千6百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権、棚卸資産の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5千2百万円の支出(前連結会計年度は5億4千8百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億9千6百万円の支出(前連結会計年度は5億1千1百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済、配当金の支払などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、106億8千3百万円となり、前連結会計年度末比13億9千6百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年	2021年	2022年
自己資本比率 (%)	81.7	79.7	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	38.9	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.0	108.9	—

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2022年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を基本としつつ、各事業年度の業績及び財務状況、内部留保の充実による経営基盤の強化、今後の経営環境等を総合的に勘案した上で決定する方針であります。また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・充実、並びに研究開発のための資金として活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当として1株当たり14円に、当社グループにおける精麦・飼料事業のグループ内組織再編に伴う鳥越グレインホールディングス株式会社設立記念配当として1円を加えた合計15円とさせていただきます。これにより連結配当性向は37.5%となります。

なお、次期(2023年12月期)の配当金は、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,876,748	8,482,407
受取手形及び売掛金	3,704,523	4,053,322
有価証券	2,261,500	2,261,500
商品及び製品	1,302,974	1,501,544
原材料及び貯蔵品	4,102,939	5,294,025
その他	116,916	118,934
貸倒引当金	△2,599	△2,263
流動資産合計	21,363,003	21,709,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,995,560	10,088,392
減価償却累計額	△8,134,507	△8,283,540
建物及び構築物(純額)	1,861,052	1,804,852
機械装置及び運搬具	13,389,192	13,583,029
減価償却累計額	△11,984,434	△12,260,938
機械装置及び運搬具(純額)	1,404,758	1,322,090
土地	6,750,085	6,749,586
建設仮勘定	4,156	5,650
その他	1,075,617	1,099,844
減価償却累計額	△893,615	△916,007
その他(純額)	182,001	183,837
有形固定資産合計	10,202,054	10,066,017
無形固定資産		
無形固定資産合計	243,786	236,777
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038,255	9,426,110
繰延税金資産	131	16,633
その他	231,146	201,984
貸倒引当金	△65,022	△63,864
投資その他の資産合計	8,204,511	9,580,865
固定資産合計	18,650,352	19,883,660
資産合計	40,013,355	41,593,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,807	1,191,082
短期借入金	1,464,992	1,546,237
未払法人税等	253,015	340,543
役員賞与引当金	18,034	19,606
その他	988,710	921,970
流動負債合計	3,950,558	4,019,439
固定負債		
長期借入金	1,904,186	1,302,949
繰延税金負債	2,016,264	2,462,975
退職給付に係る負債	16,863	16,255
役員株式給付引当金	—	26,199
その他	217,049	221,580
固定負債合計	4,154,363	4,029,960
負債合計	8,104,921	8,049,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,766,940
利益剰余金	24,152,253	24,758,278
自己株式	△2,125,084	△2,081,017
株主資本合計	27,643,505	28,249,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,238,577	5,268,390
その他の包括利益累計額合計	4,238,577	5,268,390
非支配株主持分	26,351	25,870
純資産合計	31,908,433	33,543,730
負債純資産合計	40,013,355	41,593,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,700,018	24,403,354
売上原価	17,965,614	19,493,127
売上総利益	4,734,404	4,910,227
販売費及び一般管理費	3,769,488	3,677,604
営業利益	964,915	1,232,622
営業外収益		
受取利息	1,140	1,003
受取配当金	187,065	200,925
固定資産賃貸料	22,460	23,700
その他	46,086	60,731
営業外収益合計	256,752	286,361
営業外費用		
支払利息	16,899	18,962
その他	8,027	3,320
営業外費用合計	24,926	22,283
経常利益	1,196,741	1,496,700
特別利益		
固定資産売却益	5,196	49
受取保険金	14,601	7,594
特別利益合計	19,797	7,644
特別損失		
固定資産除却損	3,166	3,428
減損損失	870	499
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	334	93,375
災害による損失	—	6,976
特別損失合計	4,370	104,295
税金等調整前当期純利益	1,212,168	1,400,049
法人税、住民税及び事業税	379,319	489,548
法人税等調整額	3,705	△20,871
法人税等合計	383,024	468,677
当期純利益	829,143	931,371
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,570	△480
親会社株主に帰属する当期純利益	831,714	931,852

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	829,143	931,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490,014	1,029,813
その他の包括利益合計	△490,014	1,029,813
包括利益	339,128	1,961,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,699	1,961,666
非支配株主に係る包括利益	△2,570	△480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	23,646,365	△2,125,084	27,137,618
当期変動額					
剰余金の配当			△325,827		△325,827
親会社株主に帰属する当期純利益			831,714		831,714
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株式交付信託による自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	505,887	—	505,887
当期末残高	2,805,266	2,811,070	24,152,253	△2,125,084	27,643,505

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,728,591	4,728,591	28,922	31,895,132
当期変動額				
剰余金の配当				△325,827
親会社株主に帰属する当期純利益				831,714
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式交付信託による自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,014	△490,014	△2,570	△492,585
当期変動額合計	△490,014	△490,014	△2,570	13,301
当期末残高	4,238,577	4,238,577	26,351	31,908,433

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	24,152,253	△2,125,084	27,643,505
当期変動額					
剰余金の配当			△325,827		△325,827
親会社株主に帰属する当期純利益			931,852		931,852
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△44,129		269,115	224,985
株式交付信託による自己株式の取得				△224,985	△224,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,129	606,025	44,067	605,963
当期末残高	2,805,266	2,766,940	24,758,278	△2,081,017	28,249,469

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,238,577	4,238,577	26,351	31,908,433
当期変動額				
剰余金の配当				△325,827
親会社株主に帰属する当期純利益				931,852
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				224,985
株式交付信託による自己株式の取得				△224,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,029,813	1,029,813	△480	1,029,333
当期変動額合計	1,029,813	1,029,813	△480	1,635,296
当期末残高	5,268,390	5,268,390	25,870	33,543,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,212,168	1,400,049
減価償却費	696,849	641,541
減損損失	870	499
のれん償却額	17,618	17,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,706	△1,494
受取利息及び受取配当金	△188,205	△201,929
受取保険金	△14,601	△7,594
災害損失	—	6,976
支払利息	16,899	18,962
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,284	1,572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,074	△607
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	26,199
売上債権の増減額(△は増加)	△131,471	△348,798
棚卸資産の増減額(△は増加)	△112,621	△1,396,633
仕入債務の増減額(△は減少)	136,797	△34,724
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,029	3,378
投資有価証券売却損益(△は益)	—	15
投資有価証券評価損益(△は益)	334	93,375
その他	185,335	△106,208
小計	1,824,445	112,199
利息及び配当金の受取額	188,205	201,929
利息の支払額	△16,309	△19,343
保険金の受取額	14,601	7,594
損害賠償金の支払額	△2,237	—
法人税等の支払額	△231,933	△349,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,776,772	△47,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,417	△56,118
定期預金の払戻による収入	50,617	54,317
有形固定資産の取得による支出	△558,007	△429,918
有形固定資産の売却による収入	13,626	50
無形固定資産の取得による支出	△2,764	△21,508
投資有価証券の取得による支出	△401	△411
投資有価証券の売却による収入	—	59
その他	526	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,820	△452,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	6,000
短期借入金の返済による支出	△6,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△64,254	△50,472
長期借入れによる収入	2,303,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,401,484	△519,992
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△325,934	△325,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,827	△896,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,740,299	△1,396,142
現金及び現金同等物の期首残高	10,338,923	12,079,222
現金及び現金同等物の期末残高	12,079,222	10,683,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の顧客に支払われる対価については、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は17百万円減少し、販売費及び一般管理費は17百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、224,985千円、349,900株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	9,238,263
	食品	7,214,110
	精麦	4,975,284
飼料		1,218,355
その他		54,006
合計		22,700,018

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	10,537,285
	食品	7,125,077
	精麦	5,155,588
飼料		1,540,412
その他		44,991
合計		24,403,354

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,369円90銭	1,440円19銭
1株当たり当期純利益金額	35円74銭	40円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は当連結会計年度より、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度349,900株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度211,857株)。
3. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	831,714	931,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	831,714	931,852
期中平均株式数 (株)	23,273,365	23,273,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,896,188	7,641,469
受取手形	363,090	254,870
売掛金	2,596,167	2,323,701
有価証券	2,261,500	2,261,500
商品及び製品	1,158,280	1,259,645
原材料及び貯蔵品	3,481,965	2,999,550
前払費用	58,628	54,406
輸出見返原料差金	17,661	10,206
その他	374,857	992,577
貸倒引当金	△2,455	△2,116
流動資産合計	19,205,884	17,795,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,271,471	1,203,559
構築物	211,206	236,453
機械及び装置	1,181,941	981,104
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	83,979	80,853
土地	5,223,212	5,222,713
リース資産	11,775	27,698
建設仮勘定	1,800	634
有形固定資産合計	7,985,388	7,753,015
無形固定資産		
ソフトウェア	14,414	24,462
電話加入権	6,449	6,449
無形固定資産合計	20,864	30,911
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038,155	9,426,010
関係会社株式	2,207,936	2,213,440
出資金	18,817	13,863
長期貸付金	1,297,114	1,375,767
破産更生債権等	1,415	1,355
長期前払費用	90,382	55,201
会員権	68,245	68,245
その他	13,291	12,670
貸倒引当金	△51,515	△51,455
投資その他の資産合計	11,683,842	13,115,099
固定資産合計	19,690,095	20,899,027
資産合計	38,895,980	38,694,841

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,131	924,584
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	484,000	568,000
リース債務	6,459	8,322
未払金	113,949	98,783
未払費用	444,453	355,214
未払法人税等	216,688	135,297
未払消費税等	78,466	33,289
預り金	57,460	58,936
役員賞与引当金	13,709	13,656
その他	26,795	23,663
流動負債合計	3,360,115	3,161,748
固定負債		
長期借入金	1,798,000	1,230,000
リース債務	7,028	21,745
長期未払金	21,880	21,700
繰延税金負債	1,889,631	2,332,338
退職給付引当金	1,597	1,754
役員株式給付引当金	—	26,199
その他	124,507	85,435
固定負債合計	3,842,645	3,719,174
負債合計	7,202,760	6,880,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	906,392
資本剰余金合計	2,782,030	1,608,148
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,740,000	2,740,000
固定資産圧縮積立金	131	86
別途積立金	19,750,000	20,250,000
繰越利益剰余金	1,502,298	1,223,042
利益剰余金合計	23,992,429	24,213,129
自己株式	△2,125,084	△2,081,017
株主資本合計	27,454,642	26,545,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,238,577	5,268,390
評価・換算差額等合計	4,238,577	5,268,390
純資産合計	31,693,219	31,813,918
負債純資産合計	38,895,980	38,694,841

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,247,567	16,807,756
売上原価	14,266,912	13,281,917
売上総利益	3,980,654	3,525,838
販売費及び一般管理費	3,146,485	2,904,643
営業利益	834,169	621,195
営業外収益		
受取利息	5,567	6,234
有価証券利息	714	595
受取配当金	187,061	200,921
固定資産賃貸料	22,257	45,224
その他	40,696	58,248
営業外収益合計	256,296	311,224
営業外費用		
支払利息	15,245	17,494
設備賃貸費用	—	23,854
その他	6,862	462
営業外費用合計	22,107	41,811
経常利益	1,068,358	890,608
特別利益		
固定資産売却益	4,246	—
受取保険金	14,601	57
特別利益合計	18,847	57
特別損失		
固定資産除却損	3,146	1,229
減損損失	870	499
投資有価証券評価損	334	93,375
投資有価証券売却損	—	15
災害による損失	—	143
特別損失合計	4,350	95,263
税引前当期純利益	1,082,855	795,401
法人税、住民税及び事業税	334,500	262,000
法人税等調整額	△4,793	△13,125
法人税等合計	329,706	248,874
当期純利益	753,149	546,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	176	19,750,000	1,074,930	23,565,107
当期変動額									
剰余金の配当								△325,827	△325,827
別途積立金の積立							—		—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△45		45	—
会社分割による減 少									
当期純利益								753,149	753,149
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株式交付信託によ る自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△45	—	427,367	427,322
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	131	19,750,000	1,502,298	23,992,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,125,084	27,027,320	4,728,591	4,728,591	31,755,912
当期変動額					
剰余金の配当		△325,827			△325,827
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
会社分割による減 少					
当期純利益		753,149			753,149
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分					
株式交付信託によ る自己株式の取得					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△490,014	△490,014	△490,014
当期変動額合計	—	427,322	△490,014	△490,014	△62,692
当期末残高	△2,125,084	27,454,642	4,238,577	4,238,577	31,693,219

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	131	19,750,000	1,502,298	23,992,429
当期変動額									
剰余金の配当								△325,827	△325,827
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△45		45	—
会社分割による減 少			△1,129,752	△1,129,752					
当期純利益								546,526	546,526
自己株式の取得									
自己株式の処分			△44,129	△44,129					
株式交付信託によ る自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,173,881	△1,173,881	—	△45	500,000	△279,255	220,699
当期末残高	2,805,266	701,755	906,392	1,608,148	2,740,000	86	20,250,000	1,223,042	24,213,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,125,084	27,454,642	4,238,577	4,238,577	31,693,219
当期変動額					
剰余金の配当		△325,827			△325,827
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
会社分割による減 少		△1,129,752			△1,129,752
当期純利益		546,526			546,526
自己株式の取得	△61	△61			△61
自己株式の処分	269,115	224,985			224,985
株式交付信託によ る自己株式の取得	△224,985	△224,985			△224,985
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			1,029,813	1,029,813	1,029,813
当期変動額合計	44,067	△909,115	1,029,813	1,029,813	120,698
当期末残高	△2,081,017	26,545,527	5,268,390	5,268,390	31,813,918

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(吸収分割による精麦・飼料事業の承継及び当社子会社4社の共同株式移転による中間持株会社の設立)

(1) 取引の概要

2021年10月11日付で当社子会社 鳥越精麦株式会社との間で締結した「吸収分割契約書」により、当社が営む精麦・飼料事業に関して有する権利義務を吸収分割の方法により、鳥越精麦株式会社に承継させることとし、2022年1月1日に上記の吸収分割を行いました。

また、鳥越精麦株式会社、石橋工業株式会社、中島精麦工業株式会社及び株式会社カネニ(いずれも当社子会社)は、2021年12月13日付「株式移転計画書」に基づき、共同株式移転の方法により、2022年1月4日付で当社グループの精麦・飼料事業を統括する中間持株会社である鳥越グレインホールディングス株式会社を新たに設立しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日 企業会計基準委員会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日 企業会計基準委員会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

5. 役員の異動

2022年12月16日付で開示済の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上